

政府・企業は、新型コロナウィルスの感染防止強化、働く者の健康や生活・雇用を守る支援強化を！



< 発行者 >
航空安全推進連絡会議 03-3742-9359
日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770
航空労組連絡会 03-3742-3251
http://www.kohkuren.org/

# 働く者の生活守り安全・安心な航空を

## 感染リスク抑え動き出す航空会社

### 労使交渉再開春夏闘・コロナ関連

新型コロナウイルスをめぐる状況は日々変化しており、感染拡大がいつ収まるか予想がつきません。米国のジョンズ・ホプキンス大学によると世界の感染者は530万人、死者は34万を超えました(5月25日時点)。収束に向けた国際的な連携と協力が欠かせません。航空は、新たに新型コロナ関連要求を加え中断していた労使交渉が始まります。

日本も消費の落ち込みは深刻で、景気が急降下しています。内閣府の発表では、今年1〜3月期の国内総生産(GDP)は前期比年率3.4%の減少となりました。4月の景気ウォッチャー調査でも、現状を示す指数が2002年以降最低の7.9に急落しました。新型コロナウイルスの影響は4月に降に本格化するのでは、4〜6月のGDPは2桁マイナスが予想されています。

な減便を余儀なくされています。打ち出しに旅客便の再開を6月中に実現する航空会社もありますが、IATAは2024年まで旅行は回復しないとの見方を示しています。全日空と日本航空は、2020年3月期決算は発表したものの、20年度事業計画や収支見通しについては「依然として相当な不確実性が存在するため、先を見通すことが困難な状況にある」として未定のままでした。

8月末、海外の感染終息は、国や地域によってハッキリと想定していません。また旅客便の再開については更に時間を要するところから、2020年度末に国内線の7割、国際線の5割程度の需要回復に留まると想定と述べ、昨年度4月の国内線収入は530億円でしたが、今年度はその約90%減の約60億円にまで減少と大幅な減収を見込んでいます。こうしたことから費用抑制のため、燃料費や着陸料などの運航変動費削減、一時帰休による国の助成金の活用による人件費を固定費抑制、設備投資の抑制や航空機受領時期の後倒しによる資金流出抑制も行うとしています。

緊急事態宣言が解除されれば中断していた労使交渉も本格化しています。新型コロナウイルスは、これまで航空経営が進めてきた効率化を柱とした事業拡大や高稼働による労働強化の見直しを迫っています。長時間勤務や過剰なサージェ、海外整備、休憩は削られ休暇も満足に取れない勤務など、職場環境や働き方の見直しも必要です。安全に安心して利用できる航空には、利用者や日々接している現場からの提案が欠かせません。

## 新型コロナと航空

各国は感染拡大防止策として移動や外出の規制を行っており、経済への打撃もかつてないものとなっています。国際通貨基金(IMF)のゲオル

ギエフ事務局長は5月18日のロイター通信のインタビューで、「世界経済が新型コロナウイルスによるショックから完全に回復するには、当初の予想よりもはるかに長い時間がかかるだろう」と語り、保護貿易主義の危険性も指摘しました。各国で共通しているのが、大きな打撃を受けている航空業界への財政支援です。(2面参照)

足元の減収が続くことへの備えとして1兆円規模の資金調達の準備も表明しています。日本航空は新中期計画の発表を先送りしており、経営トップは「こうしたイベントリスタに備えた内部留保を確保してきた上、海外への投資や投資について連航の安全や事業継続に必要なものに絞り込むとしています。1043億円の資金調達を行い今後も追加調達していく」と、公共交通機関の使命を果たすこととしています。

外航各社は貨物便の運航を拡大しています。全面運休もしくはギリギリまで減便していた旅客便は6月再開もしくは段階的な増便を計画しています。一方、収支悪化のなかで人員削減の動きも出ており注視が必要です。タイ航空は政府と支援策が台意に至らず破産法による整理手続きに入ります。今後は事業規模の見直しに合わせた人員削減が予想されることから、債権収集と目めの対応が求められます。

今後は新型コロナウィルス感染のリスクを抑え、



大幅な運休・減便によって駐機される航空機。羽田空港

移動や外出の制限は航空産業を直撃しています。航空各社は医療物資などの貨物便運航は続けていますが、旅客便については全面運休を含む大幅

各国の航空業界支援 2面

新型コロナウイルスの感染拡大防止のための自粛生活が始まって3カ月。通勤や外出で電車に乗ることも、家族で外食することもなくなり、仲間との飲み会もなくなり、自粛生活が定着しました。そんななか、安倍首相はさかんに「やっ」と感振りを振りまこうとしましたが、マスクも動画も不評で支持率は下落。5月25日発表の朝日新聞世論調査では、「一支持」は35%から29%に落ち込んでしまいました。●賭博マージャンで辞職した黒川検事長の定年延長や検察庁法改悪反対が大々盛り上がりしました。江紀子さんの分析は「新型コロナウィルスは、新型ウィルスで、国政に強い関心が集まってきた。政治に無関心の人も、10万円をい

## 誘導路

新型コロナウイルスの感染拡大防止のための自粛生活が始まって3カ月。通勤や外出で電車に乗ることも、家族で外食することもなくなり、仲間との飲み会もなくなり、自粛生活が定着しました。そんななか、安倍首相はさかんに「やっ」と感振りを振りまこうとしましたが、マスクも動画も不評で支持率は下落。5月25日発表の朝日新聞世論調査では、「一支持」は35%から29%に落ち込んでしまいました。●賭博マージャンで辞職した黒川検事長の定年延長や検察庁法改悪反対が大々盛り上がりしました。江紀子さんの分析は「新型コロナウィルスは、新型ウィルスで、国政に強い関心が集まってきた。政治に無関心の人も、10万円をい

# タイ航空 政府支援合意に至らず 1日も早い収束に向けて

## 航空連

### 関係省庁にコロナ対策を要請 統一した感染防止基準必要



記者会見する航空連代表。写真左から津恵事務局長、秋原副議長、島田副議長、和波事務局長次長。5月22日国交省にて

航空連は5月18日、国交省と厚労省に新型コロナウイルスの緊急要請を提出し、22日に両省で記者会見を行いました。記者会見には秋原副議長、島田副議長、津恵事務局長、和波事務局長次長他が参加しました。

要請は、①国が感染予防の具体的な対応策の策定、②感染拡大が懸念される国への運航の見合わせ、③感染予防のためのマスク・手袋に加えフェースシールド、ビニールガウン着用の義務化、④機内消毒、⑤入国拒否から帰国した客室乗務員のPCR検査、⑥乗客の機内でのマスク着用義務など8項目。(兼参照)

両省で行った記者会見には報道機関9社(テレビ局含む)が参加し関心の高さを示しました。津恵事務局長は「(新型コロナウイルス)感染防止策を企業に任せるのではなく、国として拡大防止策のルールを決め感染防止に努める」とこの要請の趣旨を説明し、その後各職種の現状について報告しました。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のための緊急要請  
～1日も早く収束させるために～

【要請項目】

1. 企業の判断に委ねるのではなく、国としての具体的な対応策を定め、各航空会社への徹底・指導を実施すること
2. 人道的理由での運航を除き、感染拡大が懸念される国(地域)への国際線の旅客便運航を見合わせることを
3. 客室乗務員、カウンター職員に対して、すでに実施しているマスク等に加え、フェースシールド(またはゴーグル)、使い捨てビニールガウンの着用を義務付けること
4. 接触の機会が極力減らせるサービス内容へ見直すこと
5. 国際線、国内線も含め、1便運航する毎に機内消毒を実施すること
6. 入国拒否国から帰国した客室乗務員に対して、PCR検査の実施、公共交通機関の利用禁止、一定期間の自宅隔離などの措置を講じること
7. 搭乗旅客の検温、体調確認を実施し、体調不良者の搭乗を認めないこと
8. 搭乗乗客に対して、機内での飲食時以外のマスク着用を義務付けること

以上

### 破産法適用し更生手続きへ

#### TG労組 情報収集と対策準備

新型コロナウイルスの感染拡大防止のために入国禁止や渡航制限が強化



ついでです。航空各社は全面運休や大幅な減便を余儀なくされ、多くの航空会社が経営危機に陥っています。各国は航空会社の経営悪化を回避するための支援強化していますが、タイでは政府によるタイ国際航空(TG)の支援合意に至らず、5月19日、タイ国際航空は破産適用による更生手続き入りとしています。一方、運航は継続とも報道されています。

TG労組(タイ国際航空日本支社従業員の組合)は、「7日までの段階では政府と資金援助で合意との情報を得ていたのに、急な事態の推移に情報収集に努めている」と話します。日本路線を含め貨物便は運航しており、5月14日には7月1日からの旅客便の運航再開と予約受付を開始したばかりです。

日本国内では、4月24日に福岡支店閉鎖が明らかになり、TG日本支社は従業員、5月14日までに退職表明しなければ解雇する旨を通知していました。これに対しTG労組は「組合に何ら通告することなく無給休暇を導入し、今後は退職しなげれば解雇だ」という日本の労働法を無視した乱暴かつ一方的なやり方を許さないと、特に雇用調整助成金を申請しながら解雇を進める会社の方針に政府方針とも合致しない」と通知の撤回を求めました。こうして解雇通告の一方で、日本支社は5月15日、早期退職制度を提案していますが、TG労組は「破産法の適用を申請したことで、裁判所の下で再建計画が策定されること予想される」として、福岡支店閉鎖や早期退職制

度など、これまでに出された社内運達の取り扱いがどうか、会社に確認する必要がある」と会社と早期の団体交渉の開催を申し入れました。

タイ国際航空は政府が株式の50%を保有している準国営企業です。本国内では様々なしがらみや権利が働かす環境にあり、この年間赤字決算が続いていました。日本路線は、10%を超える本路上の10%を超える「稼げない路線」です。訪日チームもあり、会社は過去の団体交渉において社員の赤字をなくする貢献している路線だと述べてきました。

TG労組は、JAL破産も参考に、雇用と労働条件を守るために全力で取り組むと決意です。

タイ本国での報道「BBCタイ」より

タイ航空に対する政府対応について、タイ本国の「バンコク」のBBCタイの報道

内閣は19日、タイ国際航空(TG)経営再建計画について破産裁判所が認めたと発表しました。内閣によると計画は以下の通り。

- ①財務省が5割所有するTGの株式を全株式の47%として、TGを半官半民から脱出させる
- ②TGの経営委員会は3名のみとする
- ③破産裁判所が介入することにより、TGの債務が自動停止となり、債権者がTGから債務支払いを求める事ができなくなる
- ④TGをホールディング会社にする計画を中止する
- ⑤外国の債権者に対しては、タイおよび米国破産裁判所へ同時に再建支援を要請する

フランクフォルト首脳は、破産裁判所に委ねるということはTGを倒産させることではなく、同裁判所の再建支援でTGを回復することであり、この方法が一番良い方法だと述べた。

各国の新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活支援等経済対策と航空会社支援

国	支援総額(予算額)	労働者等支援策	航空会社支援策
日本	緊急対応策153億円 3/10 緊急対応策第2弾4308億円	休業補償支援策(雇用調整助成金8300円、フリーランス4100円) 雇用調整助成金の支給は申請から1カ月後	着陸料、停泊料、燃料税支払い猶予検討 無担保による政府保証付き融資 給与確保など案件に33兆5500億円 国内線客機航空会社250億ドル、貨物機航空会社40億ドル、関連事業者(クワン・ゲータリング)30億ドル 4/25 米財務省、給与補助95億ドル支給 大手10社、中小83社対象。今回含め支給総額は2兆6000億円
米国	2兆2千億ドル(244兆円) 追加経済対策4830億ドル	大1人1人最大1200ドル、子供500ドル、4月めど現金支給。企業支援8500億ドル、中小企業が雇用維持して従業員を給与支払えば返済不要。 追加対策:中小企業の給与支払いなど就労対策	航空業界への支援措置一従業員雇用維持・給与確保など案件に33兆5500億円 国内線客機航空会社250億ドル、貨物機航空会社40億ドル、関連事業者(クワン・ゲータリング)30億ドル 4/25 米財務省、給与補助95億ドル支給 大手10社、中小83社対象。今回含め支給総額は2兆6000億円
ドイツ	1298億ユーロ(15兆9000億円) 連邦の雇用予算の約半額を停止予定	休業・期間短縮に伴う賃金減の80%などを政府が補填する制度の要件を緩和	ルフトハンザ支援最大90億ユーロ(1兆6300億円)
フランス		休業中の政府補填額を2カ月間、最低賃金から原則全額に拡大	銀行部、AFIに対し40億ユーロ(90%政府保証)
オランダ			KLMに援助パッケージ20億から40億ユーロ
イタリア		休業中短期勤務になっている人に給与の80%相当を支給	6月にアリタリア航空を完全国有化
スウェーデン		フランスと同様な政策を導入	航空会社を支援するため4億5500万ユーロのローン保証 5/6 スカンジナビア航空に対し、デンマーク政府と共同で90%保証する3億3500万ドルの信用保証(3年間)。同社はノルウェー政府と1億6500万ドルの追加の国家保証資金について交渉中

デミットの人的資源への影響への対処するうえで「投資」と表明していること、IATA(国際航空運送協会)のリスク軽減策、日本の定期航空協会の発表した感染防止ガイドラインを紹介しました。また、IATA(国際航空運送協会)のリスク軽減策、日本の定期航空協会の発表した感染防止ガイドラインを紹介しました。また、IATA(国際航空運送協会)のリスク軽減策、日本の定期航空協会の発表した感染防止ガイドラインを紹介しました。

# 「コロナに負けず頑張っ」沢山のメッセージ



争議団によるJAL本社前宣伝行動。3月23日

争議団によるJAL本社前宣伝行動。3月23日  
 争議団によるJAL本社前宣伝行動。3月23日  
 争議団によるJAL本社前宣伝行動。3月23日

## JAL解雇争議

緊急事態宣言に伴う移動や外出の自粛が続いていることから、JAL原告団は4月に続き、5月に予定されていた取り組み（JAL本社包囲行動）(21日)も中止としました。2カ月間にならぬ取り組みの中止ですが、この間多くの方の支援が

緊急事態宣言に伴う移動や外出の自粛が続いていることから、JAL原告団は4月に続き、5月に予定されていた取り組み（JAL本社包囲行動）(21日)も中止としました。2カ月間にならぬ取り組みの中止ですが、この間多くの方の支援が

「長年にわたる闘いに加え、コロナ禍が飛び込み、皆さん、本言にお疲れ様です。コロナに負けず頑張ってください。一日も早い解決をお願いします。5月中旬に届けられるよう準備を進めていますが、新型コロナの関係で発送

## 日航乗組

### 新型コロナに関する緊急要求

### 争議団、要求の実現に向け連携

争議団、要求の実現に向け連携  
 争議団、要求の実現に向け連携  
 争議団、要求の実現に向け連携

解決してほしい(神奈川県)。「長い闘いを頑張っている。正しい敬意を表します。このことを貫くことが今ほど難しいときはありませんが、応援しています」(山梨県)。「新型コロナウィルスは、地球が温暖化でおかしくなってきたせいでしょうか。これを機会に、人間が大事にされる世界にしたいですね。(JALは、オリンピックの公式スポンサーの資格がないと思いませんか。応援していただきます)。(茨城県水戸市)。「メーデーは中止されたが、メーデーの歌を覚える会、JALの闘いを記録したDVDを視聴し怒りで大盛り上がりでした。視聴会を他でもっと支援をもっと増やしたい(愛媛県)。(新型コロナによる大幅減収、JALの役員は、解雇をしないと言っていることを知りました。これは間違いない争議団の闘いがあるからだと思います。同時に、現役の人たちは、解雇されるかもしれない不安を抱えているのも分かります。(千葉県)。

物販のお知らせ  
夏物新商品  
まもなくご案内

# 資料が明かすKLMのごまかし

## 新型コロナで裁判延期 KLM雇止め撤回裁判

資料が明かすKLMのごまかし  
 資料が明かすKLMのごまかし  
 資料が明かすKLMのごまかし

KLMオランダ航空客室乗務員訓練 EU認証項目とKLM独自項目の割合

項目	訓練項目No. : 主な訓練内容	時間	比率
EU客室乗務員訓練項目	FS (Flight Safety) 01~03 客室乗務員に関する基礎知識、医療基礎知識	118.25 Hr	36.6 %
	FS04~06, 11, 12 : 携帯用非常装置について、通常業務の流れ、保安全般について。 FS07, 8, 15~17, 20, 23 : 非常時訓練、非常時避難訓練、緊急避難実地訓練&試験。 FS09, 13, 14, 18, 19 : 機内酸素、心臓蘇生、AED取り扱い、救急応急処置。 FS10, 22, 24, 25 : 消化訓練、機種別訓練747。 OJTフライト747(オランダー日本1往復)		
KLM独自の客室乗務員訓練項目	I-1~I-16 : エコノミーのサービス、文化の相互理解、機内設備、コミュニケーション、英語レッスン等。 2.1~2.7 : ビジネスのサービス、機内アナウンス、英語レッスン、機内飲酒について等。 3.1~3.11 : コミュニケーション、チームの中で働く、口頭英語試験、マネージャー面談。 4.1~4.5 : 乗務と健康、評価、卒業式。 *F S28, 29 : 機種別訓練777。 *OJTフライト777 (オランダー日本1往復) *OJTフライト747or777選択。 *印は実施しなくてもEU認証は取得できるのKLMのための独自訓練となる。	204.5 Hr	63.4 %

た。KLMは裁判で「訓練はEU認証取得のための訓練が大半」と主張しますが、KLMの客室乗務員養成訓練が全体の67%、認証取得訓練は37%であり、事実に反する主張であることは明らかです。(表参照) EU認証を保持している人でもKLMで乗務するにはKLMの保安義務に関する訓練が必要で、EU認証取得訓練も含め、KLM客室乗務員養成訓練であり雇用期間であることは疑いがない事実です。

現在、新型コロナウィルス対策として客室乗務員の出社スタンバイ勤務のほとんどが自宅スタンバイに切り替わっています。これも組合が要求してきたことで、リモートワークの導入やWEB会議、時出勤など様々な対策が取られ、働き方が変わってきました。この機会にEUSスタンバイもきちんとした制度として継続すべきです。

安全会議だより 132

運休・減便相次ぎ訓練機減少

懸念されるパイロットの安定供給

各国政府は新型コロナウイルス感染症の収束を図るため、人の移動を厳しく制限しています。その結果、航空業界は世界的に打撃的な影響を受けています。国内旅客便減便はさることながら、特に旅客便への影響は深刻で、日本を離発着するほとんどの便に欠航が発生しています。その一方で、マスクなどの物資輸送のため航空貨物の需要は大きく伸びており、貨物専用機の稼働を上げるだけでなく、旅客機の客室内に貨物スペースを確保する、貨物臨時便として運航するなどに対応が行われています。



通常であれば混雑する朝の到着ロビー。羽田空港

客として搭乗する際に、近くには旅客が新型コロナウイルスの感染者だといった濃厚接触が発生したとの報告もありません。職場で感染者が発生したにも関わらず、会社からの情報開示がなかったことも報告されています。また、運航業務員の乗務資格の維持や取得への影響が懸念されます。例えば、一定期間内に経験しなければならぬ離発着の回数など、航空法が定める資格維持要件も減便による乗務機会の減少で要件を満たさなくなる可能性が出てきています。多くの職場では資格取得のための訓練の滞りや中断、研修の中止などが発生しており、将来的な資格者の安定供給に影響を及ぼしかねない事態となっています。その結果、一部の者への過度な負担が生じる可能性があります。

これまで航空安全会議は、航空機が媒体となつて感染症が拡大しないよう対策を十分に講じることや、技能維持の重要性など、航空安全の向上に繋がる点について様々な角度から要請をしていますが、引き続き、重要な社会的インフラである交通産業を支える労働者が安全に働き、利用者が安心して航空機を利用できるように求めていきます。

5月も新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が北海道、東京都などでも都道府県を維持する方向で出され、5月21日時点でも世界の多くの航空機が飛ぶことができません。このままでは、これまで経験したことのない深刻な事態が続いていくことが懸念されています。国際線はもろろのこと、国内も県を跨いだ移動が制限されています。これまでも、まったく新しい深刻な事態が続いていくことが懸念されています。

先輩や上司に「NO」と言えますか？

「空気」を読んでも従わない

鴻上 尚史 著



「空気」を読んでも従わない。上司や先輩に「NO」と言えますか？ 鴻上尚史著。本書は、職場や学校で「空気」を読まないという姿勢を奨励する。著者は、上司や先輩の指示に従わず、自分の意見を言うことが、長期的にはむしろ有利であると述べている。また、読書のススメという本も、読者の成長を促す内容となっている。

ILO Covid-19と民間航空

IATA 各国政府に緩和策要請

国際労働機関（ILO）は4月9日、「Covid-19と民間航空」と題する文書を発表しました。新型コロナウイルス感染症拡大問題により多大な影響を受けている航空産業に向けて、労働者使用が及ぶ政府が一体となった三者対応は、パンデミックの人的資源入材への影響に対処する上で役立つと述べています。国際航空運送協会（IATA）が各国政府に対し、

ITFニュース

て、Covid-19の進行が産業に及ぼす急激なインパクトをより要請。①スロット使用規則の世界的停止 スロット規則は一般的に、航空会社に割り当てられている各空港スロットの最低80%の就航を求めている（使用しなければスロットが失効する）。こうした規則の一時停止により、航空会社は航空旅行の実際の需要に応じて運航便数を調整することができ、②旅行制限から航空貨物輸送を除外 Covid-19に関連した旅行制限から航空貨物輸送を除外

IATAの要請を踏まえた各国政府の対応（4月7日時点のILO集計）

- フランス 空港施設使用料、運休したフライトのチケット払い戻しなどの、手数料の支払いは延期。②金融ツールを利用できるように特別の融資限度額。③20年10月まで割り当てスロット（使用）の免除。④雇用契約の一般的な停止の適用。最大4ヶ月間まで雇用契約の一時停止を認める。
■欧州連合（EU） EUは暫期全体でスロット使用規則を免除（80-20ルール）の停止。
■ルウェーノルウェー航空会社に2億7000万米ドルの融資保証を提案。
■ニュージーランド

けいぞむ 大変な状態なのにこんな話題ですみません。テレビが面白くありません。レディテレビ局も撮影で「密」になりやすいために撮影が進まず、再放送と特集はかりが目立ちます。楽しみにしている朝ドラの「エール」と大河ドラマ麒麟が、6月6日まで一時停止になるといいます。放送業界でも仕事はキャンセルされた中小のプロジェクトやフリーランスのスタッフ、出演者の生活も深刻という記事が出ています。一人100万円の特別定額給付金、国会からも近い東京東区では「郵送申請による給付は6月中旬ごろから」との区報が21日に配られました。遅いですが、東京では緊急事態宣言が5月21日以降も続き、ステイホーム在宅仕事も続きます。私は今ラジオ中心の生活になってきました。タフレットやスマホにラジオアプリを入れるのとNHKや全国のFMラジオが自由に聞けます。お気に入りの地方パーソナリティとのメッセージのやり取りも簡単に沖縄や北海道、東北に旅行気分がもたせられます。台間ユーチューブでは映画から落語や音楽も便利に楽しめます。しかし早く元の生活を取り戻したいものです。